

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○沖縄型スマート農林水産技術の確立
主な取組	スマート農林水産技術の実証		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産産業を確立するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な農林水産業の振興を図るため、関係機関と連携の下、デジタル技術等のスマート農林水産技術を活用した省力化に向けた実証に取り組む。	県,市町村,農協等	スマート農業機器や技術等を活用した実証展示ほの設置		
		展示ほ設置産地数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スマート農業実証プロジェクト			予算事業名	スマート農業実証プロジェクト	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	委託			国直轄	委託	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
先端技術を活用したスマート農業の導入によるさとうきび栽培における省力化等に向けた取組を支援した。				先端技術を活用したスマート農業の導入によるさとうきび栽培における省力化、品質向上等に向けた取組を支援する。		

活動指標名	展示ほ設置産地数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-地区	-地区	1地区	1地区	100.0%	順調	さとうきび栽培における機械化一貫体系の自動化による省力化等に向けた展示ほ設置を1産地で支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

スマート農業の展示ほ設置を1産地で支援し、おおむね順調に進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	-

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	本県の農業は、亜熱帯海洋性気候の特性を生かした品目の生産や栽培体系により営農していることから、他地域で実証された技術等をそのまま導入できないため、全国の現状と比較すると遅れが見られる。	③ 他地域等事例を参考とした改善	スマート農業技術については、全国各地で目覚ましい技術の進展があることから、関係機関との連携により、他地域における優良事例を参考とした技術を下に導入の検討を進める。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	本県においても生産年齢人口の減少が進んでおり、人手不足の状況が進展していることから、農作業における省力化技術の導入については、必要性が高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	人手不足の状況が進んでいる状況を踏まえて、関係機関と連携し、農作業の省力化等に向けた先端技術の導入に向けた取組を進める必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化・作業効率化」を図るための取組を支援する。	県	導入支援に向けた性能評価調査の実施と研修資料の作成	導入支援に向けた性能評価調査の実施		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率	5%	10%	15%
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	さとうきび機械化一貫体系モデル事業			予算事業名	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	14,328	7,445	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	8,470
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
先端技術利活用のための研修メニュー創設（1件）に向けたスマート農業の導入及び利活用に係るハンズオン支援、「技術習得教材」作成を実施した。				先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（4地区、5回）を実施する。		

活動指標名	先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		%	%	6.3%	5%	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

先端技術の利活用に取り組む農業法人等率については、令和4年3月末時点の農業法人数（221件）に対して、自動操舵システムや経営・生産管理システム等の導入件数が「14件」となっていることで、目標以上の実績を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区で予定しているスマート農業研修会においては、前年度に作成した「技術習得教材」を用い、先端技術を「学ぶ」・「触れる」機会を創出することに加え、導入検討の場面としても活用し、先端技術を利活用する農業法人等率を増加させていく。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	委託作業の要望が増加していることから、地域における基幹作業受託体制の強化による安定生産性の持続化を図るため、作業受託者の育成並びに先端技術を活用した作業の効率化・省力化が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	スマート畜産導入支援事業		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
スマート機械等の導入を推進し、畜産業のより一層の生産基盤の強化および生産性向上を図る。	県	畜産にかかるスマート機器やスマート技術等の普及			
		スマート機器の導入産地数(累計)			
		1産地	1産地(2産地)	1産地(3産地)	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業 (畜産)			予算事業名		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助		9,804	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
八重山地域、2組合が導入したスマート機器の導入経費の一部を補助を実施した。						

活動指標名	スマート機器の導入地区数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		0地区	0地区	3地区	1地区	100.0%	順調



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
スマート機械を導入することにより、飼養管理の作業効率化や労働負担の軽減が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	・ 同一機器を複数名で導入することで、コストの低減を図りつつスマート機器の導入が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農林水産物・食品の輸出拡大や需要に応じた生産・販売の推進などに対応するためには、スマート農業による生産性向上が求められているが、機械費が高くなるなど経営費が高むといった傾向が見られる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	コロナの影響緩和により、全国的に畜産物の需要増加が予想されるため、スマート機械の導入により安定した生産体制の確保が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○環境制御施設にかかる研究・技術開発
主な取組	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進		対応する成果指標	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
施策の方向	・植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確認するため、産学官連携等による研究・技術開発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の気候特性を踏まえ、低コストで強度が高く、さらにICT技術により環境制御が可能となる栽培施設の開発に向けた研究を実施する。	県	農林水産業分野における環境制御施設等の研究開発		
		産学官連携等による研究取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施		8,504	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	9,160
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
栽培コスト低減を目指し、より低コストで強度に優れた鋼材の特性評価、施設内栽培環境データの把握と分析を行った。				施設内温湿度等を確認できる機器を農家の栽培施設内に設置し、継続して栽培環境データの収集と分析を進める。		

活動指標名	産学官連携等による研究取組数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-件	-件	1件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

低コストで強度に優れた資材について、強度計算により特性を評価した。また、フィルムや遮光技術に関する試験を実施し、施設内気温を低減する効果があることを確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	大学等と連携することで、研究員の人材育成がを図っていることに加え、研究開発における知見の収集も効率的に進めている。さらに、普及組織とは密に連携しつつ、生産現場における環境データの収集を行っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	環境制御施設に関する研究を進めるにあたっては、施設等のハード面や経営、AI技術などのソフト面を含めた専門的知見を有する研究人材の確保が必要。	② 連携の強化・改善	研究員の人材育成を図るとともに、国の研究機関等と連携し、民間を含めた知見の収集と人材活用を図り、効率的に研究を進める。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	農家取得の向上を図りつつ、地球温暖化に伴う栽培環境の変化に対応する施設を開発するためには、より低コストで高い強度の栽培施設の開発に向けた研究が必要。	② 連携の強化・改善	栽培施設の強化と強度増加のため、資材の見直しに係る研究を進めるとともに、普及組織や関係団体等と連携し、生産現場における栽培環境データの収集を進め、その結果を踏まえた栽培環境の改善を目指す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○先端技術を活用した農林水産物の品種開発
主な取組	高度先端技術を用いた新品種の開発		対応する成果指標	新たな品種登録数(累計)
施策の方向	・先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
DNAマーカーなどを活用した効率的な品種育成を行う。	県	系統選抜などの先端技術を活用した優良品種開発			
		有望系統数(累計)			
		10系統	10系統(20系統)	10系統(30系統)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県農業育種基盤開発事業			予算事業名	沖縄県農業育種基盤開発事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,215	6,471	県単等	直接実施	9,084
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パイナップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成した。				作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パイナップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成する。		

活動指標名	有望系統数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-系統	-系統	10系統	10系統	100.0%	順調	沖縄県の主要品目に関する様々なニーズに柔軟に対応するため、優良品種開発に向けた有望系統を育成する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

品種開発に向け順調に有望系統10系統以上の育成が進んでいる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>作物分野では、交配に用いる遺伝資源の評価方法を用いて、病気抵抗性など有用性の高い親の交配を重点的に行う。</li> <li>果樹分野では、種子発芽時の病気の発生を抑える手法について検討する。</li> <li>野菜花き分野では、効率的な育種のため、試験設計の見直しや調査方法について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作物分野では、病気や干ばつに強い特性を持つ等の有望系統を選抜した。</li> <li>果樹分野では、播種をクリーンベンチ内の無菌状態で行うことで、発芽後順調な生育が見られたことから、より安定的な品種開発に取り組むことができた。</li> <li>野菜花き分野では、周年の業務の平準化を図るための試験計画を作成して効率的な試験を実施した。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	有望系統の育成継続のため、限られた研究資源 (人材、予算、ほ場等)のもと、高成果を得るための試験設計の他、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	有望系統の育成継続のため、限られた研究資源 (人材、予算、ほ場等)のもと、高成果を得るための試験設計の他、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	果樹分野においては、DNAマーカー活用にむけ、育苗の効率化を図るとともに、作業効率を高めるための試験方法を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	有望系統の育成継続のため、限られた研究資源 (人材、予算、ほ場等)のもと、高成果を得るための試験設計の他、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	野菜花き分野においては、試験設計や調査方法の見直しや栽培環境の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良 (肉用牛)		対応する成果指標	新たな品種登録数 (累計)
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
和牛の経済形質に関する各種データ(枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等)と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行う。	県	塩基多型(SNP)解析を活用した黒毛和種の改良		
		肉用牛のゲノム解析頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型 (SNP) 情報解析 (畜研)			予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型 (SNP) 情報解析 (畜研)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	64,219	79,183	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	77,473
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
DNAサンプルタイピング(訓練群200頭、予測群30頭) 枝肉6形質ゲノム育種価精度検証 肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出				DNAサンプルタイピング(訓練群400頭、予測群30頭) 枝肉6形質ゲノム育種価精度検証 肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出		

活動指標名	肉用牛のゲノム解析頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-頭	-頭	200頭	200頭	100.0%	順調

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
DNAサンプルタイピングを行い、枝肉6形質ゲノム育種価の精度検証、不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出を行った。計画値200頭に対し、実績値は200頭であることから進捗は「順調」であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>DNAサンプルのデータ収集を積極的に行うため、関係機関との連携を強化する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DNAサンプルのデータ収集を積極的に行うため、中央家畜保健衛生所および八重山家畜保健衛生所と連携し、DNAサンプルのデータ収集数を向上させた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	DNAサンプルの収集効率の向上。 関係機関との連携強化。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係機関との連携強化により、DNAサンプルの収集効率を向上させる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良 (豚)		対応する成果指標	新たな品種登録数 (累計)
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>沖縄アグー豚の肉質改良と遺伝的多様性の維持を両立するために、DNAチップを用いたゲノム育種改良を推進する研究を行う。具体的には、肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。</p>	県	塩基多型(SNP)解析を活用した肉質と生産性に優れたアグー豚の改良		
		豚のゲノム解析頭数(累計)		
		100頭	100頭(200頭)	100頭(300頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業			予算事業名	沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	10,026	7,973	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	6,119
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
肉質改良の検証 繁殖性の選抜基準となる形質データの調査と収集				DNA情報の収集 繁殖性の選抜基準となる形質データの収集		

活動指標名	豚のゲノム解析頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	90頭	92頭	100頭	100頭	100.0%	順調	沖縄アグー豚の繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析して、繁殖能力の遺伝的能力評価方法を開発する。これらの成果を基に、肉質と繁殖能力の総合的なゲノム育種改良手法を開発する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉質、繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析した。実績として100頭以上の解析を実施できたことから進捗は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修やセミナーへ積極的に参加する。</li> <li>生産者と関係機関と連携を強化しサンプルやデータ収集の効率化を図る。</li> <li>事業成果や課題等の共有化を促進するために、推進協議会等の場を活かしつつ、必要に応じてWEB会議等のツールを活用して生産者や関係機関と連携を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県アグーブランド豚推進協議会や沖縄県家畜改良協会と連携してサンプルやデータ収集の効率化を図った。</li> <li>沖縄県アグーブランド豚推進協議会での会議や、WEB会議を活用して生産者や関係機関と連携を図り、事業成果や課題等の共有化に取り組んだ。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄アゲ豚の遺伝的多様性の維持と恒久的な育種改良技術の確立には、ゲノムや血統情報の収集・利用体制に加え、それに紐づく肉質、発育性および繁殖性等に関するデータの効率的な収集体制が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	ゲノム情報や血統情報のデータベース化に取り組むとともに、肉質、発育性および繁殖性等の効率的なデータ収集方法を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○県内で開発された独自農林水産技術の保護
主な取組	県で開発した知的財産技術等の保護・活用		対応する成果指標	新たな品種登録数(累計)
施策の方向	・県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究機関において育成された新品種について積極的に品種登録を行い、登録後は現場での活用状況等を確認し登録継続について検討を行う。	県	育成品種の保護・活用		
		育成者権保護件数(内訳)		
		28件	29件(新規登録1件、既登録28件、累計29件)	30件(新規登録1件、既登録29件、累計30件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
-	直接実施			-	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
本県が育成者権を有する農林水産物28品種について現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録継続について検討を行った。				本県が育成者権を有する農林水産物29品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行う。		

活動指標名	育成者権保護件数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	-件	28件	28件	100.0%	順調	さとうきび属、パインアップル種、きく種、かんしょ、牧草等の品種について登録継続の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標としていた品種数について、活用状況や今後の普及動向について把握するとともに、品種登録を継続することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	開発された品種について、利用許諾に基づかな取引事例が散見されるため、開発された品種についてはマスコミ等を活用した情報発信により県民へ広く周知するとともに、インターネットによる情報収集と関係機関との連携により注意喚起を行っていく。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	本県の農林水産業の推進ため現場ニーズに即した品種の開発を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	研究・普及との連携により現場のニーズを的確に対応するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	現場での普及状況によっては、品種登録を継続することができなくなる可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発	県	本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施		
		農畜産業の技術開発件数(累計)		
		14件	10件(24件)	5件(29件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業				予算事業名	AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
一括交付金 (ソフト)	直接実施	171,401	191,458		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					一括交付金 (ソフト)	直接実施	234,111	
本県の地域特性を生かした技術開発を行った。					令和5年度活動計画			
本県の地域特性を生かした技術開発を行う。					予算事業名	畜産研究費 (単独)		
予算事業名	畜産研究費 (単独)				R5年度			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	54,099	71,769		県単等	直接実施	53,506	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
令和4年度完了予定の試験研究5課題のうち3課題は完了した。しかし残りの2課題については研究員の欠員もあり1年延長することになった。					令和4年度に完了しなかった2課題を完了させるとともに、令和5年度に新たに完了を予定している計2課題の完了に向けて取り組む。			
活動指標名	農畜産業の技術開発件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-件	-件	12件	14件	85.7%	概ね順調	(農業) サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、及び病害虫に関する研究を実施した。 (畜産業) アグーの遺伝資源保存および安定供給、養豚排水処理、牧草の栽培および品種選定に関する研究を行った。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
(農業) 技術開発に向けて、計画的かつ効率的に事業を進めている。 (畜産) 沖縄県試験研究評価システムの事後評価課題の提出数で、農畜産業の技術開発数を積算した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	(農業) 令和4年度に予定していた9事業について順調に研修を進めることができた。 (畜産) 完了予定が令和3年度から令和4年度に延長した試験研究1課題は完了した。一方で令和4年度に完了予定だった試験研究2課題は、完了予定を令和5年度に延長した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	人員も含め試験研究関連経費を確保し、効率的に研究を実施できる体制の構築が必要。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナ兼務職員の派遣および研究員に欠員が生じたことに伴い、マンパワーが減少した。臨任職員を雇用したが計画どおりに課題が完了しなかった。
⑦ その他(改善余地の検証等)	泡沫分離器を作成する際、密閉性を確保するのに時間を要したため、試運転のみで終わった。 処理水では泡沫が形成されなかったため、供試材料に原水と活性汚泥を追加する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	牧草の播種時期が10月下旬の1時期であったため、冠さび病が発生する春先には既に収穫しており、供試品種ごとの冠さび病害程度を評価できなかった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	外部資金の活用も含め、限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズ及び地域特性に対応した技術開発を行う。
② 連携の強化・改善	令和5年度も欠員が生じるため、臨任職員を採用するとともに、試験研究に精通した上司が臨任職員を全面的にサポートすることで研究体制を強化し、試験研究課題を完了させる。
⑦ 取組の時期・対象の改善	試験研究内容に精通した研究員と連携を強化し、調査項目や水質分析等、計画的に試験を実施する。
⑦ 取組の時期・対象の改善	試験を実施する事前の段階で、試験方法や調査項目を十分に検討し、計画的に試験を実施する。 新規課題において再調査を実施する。

## 様式1 (主な取組)

<p>⑦ その他(改善余地の検証等)</p>	<p>寒地型牧草の栽培利用方法の検討においては、2か年で評価するのではなく、3か年分の結果を検証することが有効である。</p>	<p>⑦ 取組の時期・対象の改善</p>	<p>寒地型牧草エン麦の3年目の栽培試験が令和5年3月に終了したため、その試料分析のため、研究期間を1年間延長する。</p>
------------------------	---	----------------------	--

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかか る技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
森林困難化地域を造林地化するため、樹木類の生育不良の要因(土壌、立地、気象等)を解明し、改善手法を示す。県産きのこの品種登録に向けた栽培試験等を実施する。県産材の特性を調査し、材の利活用の拡大を目指す。松くい虫に強いリュウキュウマツの選抜育種などの技術開発を実施する。	県	本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施		
		林業の技術開発件数(累計)		
		3件	7件(10件)	3件(13件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	持続可能な森林造成支援システムの構築事業			予算事業名	持続可能な森林造成支援システムの構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	42,026	33,522	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	32,869
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林困難化地域の土壌と植生を調査</li> <li>・キクラゲの品種登録に向けた試験</li> <li>・3樹種の材の特性等を調査</li> </ul> 病虫害：抵抗性マツ15系統を選抜				<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林困難化地域に3～4樹種を植栽・調査</li> <li>・キクラゲの品種登録出願</li> <li>・2樹種の材の特性等を調査</li> </ul> 病虫害：マツ22系統を抵抗性を検定		

活動指標名	林業の技術開発件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	-件	3件	3件	100.0%	順調	広葉樹の乾燥期間：2樹種の乾燥方法について検討。 早生樹の材質特性：3樹種の乾燥方法と材の特性（曲げ・縦圧縮強度）について検討。 南根腐病：病原菌は46～50℃で不活化することを明らかにした。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>広葉樹の乾燥期間：2樹種について試験を実施。乾燥方法の基礎資料として活用。早生樹の材質特性：3樹種について試験を実施。乾燥方法と材質の基礎資料として活用。なお、R4年度末に新たな樹種について入手可能となったことから、実施期間を1年延長。南根腐病：土壌中の菌を太陽熱または熱水により殺菌する際の基礎資料として活用。R4年は人員減のため研究期間を短縮し「普及に移す技術」として報告した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>土壌等の成分分析装置の稼働に必要なヘリウムガスが世界的に供給不足であることから、代替ガスとして利用可能なアルゴンガスを使用した際の動作確認等を検証し、アルゴンガスでも対応できる体制を整えた。害虫キオビエダシャクの防除試験に必要な幼虫の確保は自然発生個体群が対象となるため、試験時期を本害虫の発生時期である4～7月と9～10月の年2回の試験を予定していたが、当年度はいずれの時期も発生が少なく、試験が実施困難となった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>土壌、植物、きのこの等の成分を分析する有機元素分析装置が故障し、修理不可となったため、一部の分析試験は休止している状態である。新規の機械を購入する必要がある。</p>
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>きのこ栽培試験の一部の区において、菌床に害菌が発生した。その要因として実験室等のコンタミが考えられる。施設等について害菌の発生を抑制する対策が必要である。</p>
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>木材の強度試験(引張・圧縮・曲げ)に用いている測定器について令和2年度に点検・校正を行った。今後も正確な測定能力を補償・維持するために測定器の点検・校正を行う時期となっている。</p>
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>キオビエダシャクの発生が少なく、殺虫効果試験に必要な数の虫を確保できなかった。試験に必要な虫の数を確保するため、複数のイヌマキの植栽地についての情報を集める必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>R5年度に有機元素分析装置購入のための備品費を確保できたため、遅くとも8～9月には入札を実施し、円滑に備品が購入できるように対処する。</p>
⑧ その他	<p>実験施設の適宜清掃と除菌、クリーンベンチのフィルターの定期点検等を実施する。</p>
⑧ その他	<p>木材の強度試験(引張・圧縮・曲げ)に用いている測定器(オートグラフAG-100kNXplus)の正確な測定能力を補償・維持するために測定器の点検・校正を9月までに実施する。</p>
⑧ その他	<p>キオビエダシャクの食草であるイヌマキの植栽地について情報を収集し、複数地点または面積の広い採集場所を確保する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、様々な水産関連研究を実施する。	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施			
		水産業の技術開発数(累計)			
		3件	2件(5件)	3件(8件)	
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		試験研究費 (受託)		予算事業名		試験研究費 (受託)
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		当初予算額
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
国直轄	直接実施		67,251	国直轄	直接実施	95,655
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。</p>				<p>海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。</p>		

活動指標名	水産業の技術開発数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-件	-件	3件	3件	100.0%	順調	国費、県費、一括交付金等の予算により、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全等に関する試験研究計25課題を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の予定どおり「沖縄近海における貝毒原因プランクトンの発生状況調査」、「オキナワモズクの芽出し安定化に向けての基礎研究」、「海洋深層水を利用したサケマス類養殖のための海水馴致試験」の3事業を令和4年度までに完了した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・養殖ハタ類の健康評価基準を検討するため、養殖経営体毎の養殖魚の血液性状、飼料の種類と保存状態、給餌方法を検討する。</p>	<p>・令和4年度からの新規事業「ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業」により、養殖ハタ類の健康評価基準を検討するための試験を実施した。                      ・県内のクルマエビ養殖業において頻発しているウイルス病対策の県単事業を実施するため、沖縄近海における貝毒原因プランクトンの発生状況調査は、補助事業に統合して実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	オキナワモズク芽出し安定化に向けての基礎研究では、実験の結果、多くの水量が必要となることが明らかとなり、漁業現場に普及するためには、より低コストな手法の検討が必要となる。	① 執行体制の改善	より低コストな芽出し促進技術の開発に向け、関連事業において、その基礎的知見の集積を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	漁業法改正による水産資源管理の強化に伴い、資源評価対象種が拡充されるなど、水産資源に関する調査が増加しており、調査体制の拡充や効率化が課題となっている。	② 連携の強化・改善	国、関係都道府県と連携を強化し、資源評価に関する情報収集の効率化を図る。また、外部への委託等を活用し、調査体制の拡充を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内クルマエビ養殖業において連続してウイルス病が発生するなど、養殖対象種の疾病の増加に伴う検査の業務が増加・多様化しており、適切な検査を実施するための体制の拡充と強化が課題となっている。	① 執行体制の改善	調査や検査の補助業務ため会計年度職員の配置する。また、多様な疾病に検査に対応した技術を習得するための研修への参加、大学・研究機関との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動(講習会・展示ほ)		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要(Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業経営の改善に関する技術及び知識の普及指導を図るため、普及指導員による活動(講習会等)を行う。また、試験研究機関や先進地において考案された優良な現場技術を取り入れた実証ほを設置し、そこから得られたデータを検討・分析し、地域農家への技術普及を図る。	国,県	農業者及び集落等に対する支援		
		講習会、展示ほ設置件数(累計)		
		850件	850件(1,700件)	850件(2,550件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農業改良普及活動事業				予算事業名 農業改良普及活動事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	23,893	20,047	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	24,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会(551回)を開催し、また、普及指導員の資質向上のため研修(のべ444人)を行った。</p>				<p>農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会(500回)を開催する。また、普及指導員の資質向上のため研修を行う。</p>		
予算事業名 先進農家優良技術拡大事業				予算事業名 農業新技術実証普及支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	3,411	1,787	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	3,608
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>地域の多種多様な技術的課題等を解決するため、農業技術等の実証展示ほを7箇所設置した。</p>				<p>地域の多種多様な技術的課題等を解決するため、農業技術等の実証展示ほ(5~10箇所)を設置する。</p>		

活動指標名	講習会、展示ほ設置件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	536件	452件(988件)	588件	850件	69.2%	やや遅れ	県内5地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)において、講習会や農業技術実証展示ほ設置等を行い、農業者に対して農業技術・経営指導を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>各地区の実績としては、講習会（北部：127件（2,227人）、中部：69件（1,067人）、南部：169件（2,467人）、宮古：117件（1,820人）、八重山：69件（758人））、展示ほ（北部：1件、中部：1件、南部：3件、宮古：1件、八重山：1件）である。講習会については、昨年度よりは増加したが、コロナ感染状況により開催が抑制された。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・各地域での技術的課題解決を推進するため、農業技術情報を集積し、情報の共有化に取り組む。また、スマート農業等の活用を見越した農業技術の情報収集や実証を図る。</p>	<p>・農業技術情報については、庁内共有ファイルサーバーを活用して、各種資料を年度、品目、内容等毎にフォルダに保存し、ファイル名についても統一したルールで検索しやすいよう工夫している。展示ほについては専門技術員にも積極的に関わってもらって、職員の技術向上に取り組んでいるが、スマート農業に関しては、専門的な職員もいないことから取組体制が弱い。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	環境保全型農業の推進を図るため、実行力・訴求力のある青年農業者等を中心に農薬・化学肥料使用の軽減・防除の方法、経費削減につながるノウハウや情報を発信してもらおうと普及効果が期待される。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	実証ほをもっと増やして欲しいとの要望がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	情報が最新でなく、ITに対応できない方や、提供方法によっては、情報が限られた農家になる恐れがある。普及員や農家訪問の機会を増やしたり、相談窓口の設置、専門分野を分かりやすくする必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	重点指導農家を対象とした濃密指導は、産地リーダー育成による波及効果を考えたものと思われるが、産地全体の栽培技術向上を図るため、生産部会や地域グループ等の集団への指導比率を高める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	実行力や訴求力のある青年農業者等と密に連携して実証ほを設置し、肥料、農薬の使用低減等のノウハウ、技術が地域農業者に発信・波及できるよう取り組んでいきたい。
② 連携の強化・改善	各種の予算を活用し展示ほを設置しているが、限られた人員の中で効果的な技術実証ができるよう関係機関と連携して展開していく。また、展示ほの結果については、専門部会等で紹介できるよう努める。
⑤ 情報発信等の強化・改善	地域や生産者の情報入手環境に応じた情報発信に留意し、内容も農業者に分かりやすく伝えられるように創意工夫する。農家要請や訪問等についても、活動手法を工夫し、柔軟かつ迅速な普及活動に努める。
② 連携の強化・改善	農業者、産地の課題解決のため、指導課題や対象を設定し重点活動を実施する。関係機関と連携し、産地全体の栽培技術向上の底上げ、生産部会等への集団指導についても充実・強化を行い波及効果を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-才	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動 (外部評価)		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数 (累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
全ての普及指導計画については、内部評価によりその達成状況を確認し、活動方法や活動体制の改善策を講じている。本取組では、農業者のニーズに対応し、より高い成果を創出する普及指導活動とするために、外部有識者からなる外部評価委員による外部評価を実施する。	国,県	外部評価や調査研究による普及活動の資質向上		
		外部評価実施箇所数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	1箇所(5箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業技術情報センター活動費			予算事業名	農業技術情報センター活動費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	12,898	9,937	県単等	直接実施	13,176
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農業技術情報の活用のため、1,035件の情報提供を行った。また、普及活動の資質向上のため2箇所の普及センターで外部評価を実施した。				農業技術情報の活用のため、780件以上の情報提供を行う。また、普及活動の資質向上のため2箇所の普及センターで外部評価を実施する。		

活動指標名	外部評価実施箇所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1箇所	1箇所 (2箇所)	2箇所 (4箇所)	2箇所	100.0%	順調	普及センター2箇所 (宮古、北部) において外部評価を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

宮古農林水産振興センター農業改良普及課においては、7名の外部第三者委員会の構成の元、11月1日に現地調査を実施した。北部農林水産振興センター農業改良普及課においては、7名の外部第三者委員会の構成の元、11月8日に現地調査を実施した。その後、評価結果をとりまとめHPに掲載した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・より効果的な普及活動を実施するため、マスコミ等含めた多様な視点による取組強化や評価結果の周知徹底による外部評価の充実を図る。	・情報発信については、個人情報に留意しつつ普及便りをHPへの掲載、組織活動についてはSNSを使い始めている。講座案内等についても、地元紙に案内を掲載している。 ・外部評価についてもHPにて公表している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	地域農業の状況や前年度の活動評価を踏まえた普及指導計画の策定や適切な課題設定が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	普及指導員は指導計画に則り指導を行っており、年2回の内部検討会で、情報共有や改善策を検討している。指導対象者の変化に着目し活動の評価や改善点などを整理することで今後の課題設定に繋いでいる。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	普及指導員に求められるニーズが多様化しているにもかかわらず、その人員が少なく、若手職員の割合が高いことから、増員や、ある程度の経験を有する職員の割合を高めることなどが必要と考えられる。	① 執行体制の改善	職員定数に関して、与えられた陣容で最大限の効果を発揮できるよう取り組む。普及機関へのニーズも多様化しているため、農業革新支援専門員を中心に研究機関等とも連携し、職員の資質向上を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	気軽に相談できる窓口の創設が必要であり、農業普及に関わる人員の増員、専門的知識を共有できるデータベース等があると良い。若しくは農家のノウハウを共有できるコミュニティーサイト等の要望がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	効果的に専門的知識を農家へ周知する方法について、他地区の事例等を参考に検討する。また、地域農業振興協力者として指導農業士等の協力を得ながら連携・強化し、地域内で気軽に相談できる体制を作る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	過去の指導方法の継承だけでなく、生産者とのSNSの活用、スマホの活用などをとり入れ、普及活動、指導方法の展開を計っていく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	センターによっては、タブレット端末を配備し、普及指導員が現場で農業者との迅速な情報共有を始めている。SNSを活用して展示ほ成績等を農業者が閲覧できる取組を試行し、その充実・強化に取り組む。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	林業普及指導事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
森林・林業・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、林業従事者、木材産業関係者や消費者等に対し、林業等に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。	国,県	森林・林業に関する技術及び知識の普及・指導		
		研修会等の開催回数(累計)		
		15回	15回(30回)	15回(45回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	林業普及指導費			予算事業名	林業普及指導費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	4,574	4,403	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	6,921
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
林業従事者等への施業技術研修会等を16回、児童生徒等を対象とした木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を6回開催した。				林業従事者等への施業技術研修会等を15回、児童生徒等への木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を10回開催する。		

活動指標名	研修会等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	25回	17回	16回	15回	100.0%	順調	市町村、森林組合、林業従事者等を対象に、施業技術研修会等を16回開催した。 また、一般県民や児童生徒等を対象に、木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を6回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>市町村、森林組合、林業従事者等を対象とした研修会を16回開催したことから、取組は順調であった。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林・林業に関する技術及び知識の向上を図る事ができた。また、一般県民や児童生徒等に対する木育出前講座等の普及啓発研修については6回開催した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の普及指導員の知識や技術の向上を目的とした研修を行う。</li> <li>・ 冊子や動画の配布、オンラインによる研修または木育出前講座を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の普及指導員の知識や技術の向上を目的とした研修を3回実施した。</li> <li>・ オンラインによる研修を1回実施した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、県内の松くい虫被害の拡大により伐倒駆除事業量が増加していることから、森林組合等林業従事者の労働災害の増加が懸念されている。	② 連携の強化・改善	林業・木材製造業労働災害防止協会等と連携し、森林組合等林業従事者への労働災害防止に向けた研修会等を実施する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	沖縄県の主要な木材生産地域である本島北部の森林地域は、希少な野生動植物が生息・生育する地域でもあることから、環境に配慮した施業技術が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等の林業従事者に対し、環境に配慮した施業技術の研修会等を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-才	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	水産業改良普及事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成	国,県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成			
		漁業者交流大会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産業改良普及事業			予算事業名	水産業改良普及事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	直接実施	3,285	6,917	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	4,582
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。</p>				<p>養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施する。</p>		

活動指標名	漁業者交流大会の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	1回	1回	1回	100.0%	順調	令和4年11月11日に開催した。実績発表課題は、審査により県知事賞、県漁連会長賞を授与。県知事賞受賞者は、3月開催の全国大会に出場した。併せて令和4年度に認定された漁業士の認定証授与式を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値を達成したため、順調と判定した。本大会で県知事賞受賞者が、全国大会で水産庁長官賞を受賞した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・全県規模で対応できるよう、各地区普及指導員が連携し、情報および課題を共有する場をもうける。</p>	<p>・情報および課題を共有する場として、離島を含め県内に点在している水産業普及指導員が参加する普及指導員業務連絡会議を、3回設けることができた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	水産業改良普及員は、人員規模が小さいため、各担当が受け持つ業務内容は幅広く、負担も大きい。	① 執行体制の改善	全県規模で対応できるよう、各地区の普及指導員が連携し、情報および課題を共有する場を設ける。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	漁業者のニーズが、広範かつ専門的であり、多様化傾向にある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新規漁業・養殖技術、水産加工技術等の情報収集に努め、漁業者のニーズに合わせ指導する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発
主な取組	県産農林水産物の保有する有用性の探索		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)
施策の方向	・県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物が有する機能性の探索、栽培技術および利用加工技術等に関する研究を実施する。	県	農林水産物の有用性を活用した研究の実施		
		技術取組数(内訳)		
		2件	2件(継続2件)	2件(継続2件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	ネクストブレイク島野菜！ナーベラー特産化事業				予算事業名	ネクストブレイク島野菜！ナーベラー特産化事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
一括交付金 (ソフト)	直接実施		3,320		主な財源	実施方法	当初予算額	
					一括交付金 (ソフト)	直接実施	4,348	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
へちま新品種の生産拡大及び安心安全な供給に向けた技術を開発するため関係団体と連携、また大学に一部研究委託するなど効率的に研究を実施した。					引き続き産学と連携して効率的な試験研究を実施する。			
予算事業名	オキナワモズク生産底上げ技術開発事業				予算事業名	オキナワモズク生産底上げ技術開発事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
一括交付金 (ソフト)	直接実施	11,939	16,834		主な財源	実施方法	当初予算額	
					一括交付金 (ソフト)	直接実施	15,251	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を室内実験により選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性の確認を行った。					新たに高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を収集・選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性の確認を行う。			
活動指標名	技術取組数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	-件	-件	2件	2件	100.0%	順調	(農業) 3つの研究課題と1つの委託研究を実施し、単年度の成果をまとめた。 (水産業) オキナワモズクの高水温耐性等保有候補株を選抜、候補株を用いた養殖試験、機能性成分、品質や特性の確認を行う。	



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>(農業) 計画していた4つの研究について、委託研究も含め順調に完了し単年度成果をまとめた。また、これらの研究内容や具体的な成果の活用方法について、実際に技術を活用する実需者と情報共有することができたため、今後の研究成果が期待されている。</p> <p>(水産業) 当初の計画通り、4つの活動を推進したことから、順調に進捗と判断した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>(農業関係) ・研究課題について、令和4年度の本試験開始前に予備試験を実施し、その結果を関係者も含めて検討することで、より効率的な試験設計を立てて実施することが出来た。</p> <p>(水産関係) ・高水温耐性を有しつつ、多様な品質と機能性成分を高含有した優良株を選抜するため、室内での高水温暴露試験により、候補株を3株選定し1株を選出して養殖試験を実施し、生長特性のほか、太さやヌメリ等の品質を確認した。また、OISTとの共同研究によるゲノム解析の実施により、候補株の遺伝特性を調査した。養殖試験に用いた候補株において、フコイダン、フコキサンチンなどの機能性成分の含有量を測定した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	ヘチマ新品種の認知度が上がったことで生産現場や市場関係者からの取扱要望が高まった。今後は新品種に適應できる栽培技術など、供給体制の強化に繋がる新たな技術の開発が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ヘチマ新品種の生産拡大を目指し、引き続き産学官連携の強化に努め、効率的な試験の実施により新たな栽培技術の開発や高付加価値化を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	養殖現場で求められる高水温耐性株を複数選抜するためには、室内培養での適切な評価手法を確立するとともに、より多くの系統から生長や形質の優れた株を選定する必要がある。	① 執行体制の改善	県内各地においてさらなる候補株を収集するとともに、水温と光の複合的な培養条件による詳細な生長特性の評価手法を確立する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	養殖試験においては、従来利用されている株よりも、生産性が高く、品質 (機能性成分、太さ等) に優れた株となることを評価する必要がある。	① 執行体制の改善	養殖試験で候補株の品質判定を行うため、試験網に生育する藻体の平均的数値を適切に計測するための評価手法を確立する。

様式1 (主な取組)

--	--

--	--